

2025 年7月31 日

AI-OCR 技術で、1936 年の創刊号からの『会社四季報』未電子化の過去記事をデジタル化

株式会社東洋経済新報社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山田徹也）と、AI-OCR 提供する株式会社モルフォ AI ソリューションズ（本社：東京都千代田区、代表取締役：古川祐督）は、この度、共同で、1936 年創刊の『会社四季報』創刊号から 1985 年にかけての各社ごとの未電子化記事データを、モルフォ AI ソリューションズ独自の AI-OCR 技術「FROG-AI-OCR」を用いてテキストデータ化しましたことをお知らせいたします。

【元画像】

[illegible]

【データ化後】

年	集	ページ	証券コード	個別コード	社名	記事
1965	40	354	6501	650100	日立製作所	【記号微妙】夏の製品とテレビが全くふるわず、収益源だった家庭電器の地盤低下がひびいている。産業機械も設備投資沈滞で低迷、汎用モーター類も市況は軟化したまま。大型重電機と通信機だけがまずまずで、九月期的大幅減益は避けられない。三月期も好転は望み薄なので、九月期二分減記の公算が大きい。

過去の『会社四季報』記事で、企業の深層分析を可能に

これまでテキストデータとしての入手が困難であった、戦前期から戦後、高度経済成長期、バブル期にかけての『会社四季報』記事がテキストデータとして利用可能になります。当時の記者による各企業へのコメント記事は、企業の詳細な分析を可能にし、従来の定量データだけでは見えなかった側面からの研究をサポートします。

本データでは、テキスト情報を基にした単語の出現頻度分析や感情分析など、これまでにない多角的な企業分析が可能となることが期待されます。また、各企業には企業識別コードが付番されているほか、パネルデータでの提供も可能です。これにより、時系列での企業動向や産業トレンドの変化を詳細に追跡し、新たな知見の発見に貢献します。

データ販売開始について

1960年から1985年の累計137,716社分のデータ提供を開始いたします。また、1936年の創刊号から1959年までのデータにつきましても、準備が整い次第、近日中に提供を開始する予定です。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社東洋経済新報社 総務局広報室

TEL : 03-3246-5404 FAX : 03-3279-0332 email:org-Somu-Koho-Shitsu@toyokeizai.co.jp